【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年５月15日
【四半期会計期間】	第25期第１四半期（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　篠原　英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目１番１号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　霍川　順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目１番１号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　霍川　順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第１四半期連結 累計期間	第25期 第１四半期連結 累計期間	第24期
会計期間		自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日	自 平成26年１月１日 至 平成26年３月31日	自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日
売上高	（千円）	8,197,143	11,441,155	25,970,657
経常利益	（千円）	1,032,860	1,596,487	2,667,208
四半期(当期)純利益	（千円）	793,858	1,082,765	2,026,318
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	815,617	1,093,559	2,103,546
純資産額	（千円）	4,343,547	6,128,528	5,060,533
総資産額	（千円）	18,232,065	30,198,834	22,202,836
１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	97.89	132.94	249.18
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	（円）	97.69	128.02	239.70
自己資本比率	（%）	21.0	20.2	22.8

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、㈱小川建設の連結子会社化に伴い、新たにゼネコン事業に進出いたしました。これにより、当第１四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、金融・保証関連事業において、ジック少額短期保険㈱は重要性が増したため、第１四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年１月27日開催の取締役会において、㈱吉村商会（現㈱ＳＫＧ ＮＥＸＴ）の株式を取得し、同時に、㈱ヨシムラ・ＲＥ・ホールディングス（現㈱ＳＫＧ ＩＮＶＥＳＴ）、㈱小川建設及び㈱小川建物の株式を間接的に取得し、いずれも完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第４　経理の状況　１．四半期連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、株価の回復や円高の是正が進む等の改善傾向を示しておりますが、消費税増税後の景気後退も懸念され、先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当不動産業界におきましても、投資家による投資姿勢の高まりや賃貸住宅市場における建設需要の回復等により、その市場動向は回復基調にあるものと思われますが、今後の人件費や材料費の高騰と消費税増税がもたらす影響も懸念されます。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売、ゼネコン事業）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、介護関連、ＬＰガス供給販売）との連携により、グループ全体として営業力、技術力及びサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、平成26年２月７日付で、主に首都圏にて建設業を行う㈱小川建設を含めた４社の株式を新たに取得するとともに完全子会社化し、ゼネコン事業に進出いたしました。

㈱小川建設は、マンション・個人住宅などの建築請負事業、耐震工事や建物診断などの建築リニューアル事業、相続税対策などの土地活用事業、の３事業を柱として、法人・個人・官公庁の幅広い顧客層に対し、建築全般にかかる企画・設計・施工から、そのアフターメンテナンスまで一貫したサービスを提供しております。同社は、創業明治42年の老舗ゼネコンであり、100年以上に亘って培われたその技術力と信頼は各方面より高く評価されており、今後、ゼネコン事業として当社グループの業績に大きく寄与することが見込まれます。

さらに、当社グループの投資用マンション事業における一部プロジェクトの建築工事を内製化することで、同業他社に無いコスト競争力を獲得することに加え、㈱小川建設が展開する関東一円をカバーした営業拠点を活用することで、より高品質かつ魅力的な投資用賃貸住宅の提案が可能となります。

その結果、当第１四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は114億41百万円（前年同期比39.5%増加）、営業利益は17億23百万円（前年同期比62.4%増加）、経常利益は15億96百万円（前年同期比54.5%増加）、四半期純利益は10億82百万円（前年同期比36.3%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は26億82百万円（前年同期比1.0%減少）、セグメント利益は２億78百万円（前年同期比2.7%減少）となりました。

② マンション販売事業

マンション販売事業は、前連結会計年度より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は52億35百万円（前年同期比27.8%増加）、セグメント利益は12億56百万円（前年同期比83.6%増加）となりました。

③ ゼネコン事業

ゼネコン事業は、当第１四半期連結累計期間における請負工事の進捗が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は18億36百万円、セグメント利益は１億57百万円となりました。

④ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は13億25百万円（前年同期比16.1%増加）、セグメント利益は１億39百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

⑤ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けて、保証プランの充実や、新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

また、当第１四半期連結会計期間より、少額短期保険事業を行うジック少額短期保険㈱を連結の範囲に含めております。

その結果、売上高は１億13百万円（前年同期比68.1%増加）、セグメント利益は49百万円（前年同期比12.2%減少）となりました。

⑥ 介護関連事業

介護関連事業は、前連結会計年度末より営業を開始したサービス付き高齢者向け住宅２棟の入居率が順調に増加してまいりました。

その結果、売上高は38百万円（前年同期は0百万円）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

⑦ その他の事業

ＬＰガス供給世帯数は当第１四半期連結会計期間末において11,687世帯となり、利益面においては堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は２億８百万円（前年同期比16.6%増加）、セグメント利益は30百万円（前年同期比20.2%増加）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

（４）従業員数

当第１四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べて85名増加し、290名となっております。

主な要因は、㈱小川建設を連結子会社化したことに伴い、ゼネコン事業において従業員数が82名増加したことによるものであります。

（５）受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、アパート販売事業及びマンション販売事業の受注及び販売実績が著しく変動しております。

イ．受注実績

	件 数	（前年同期比）	金　額（千円）	（前年同期比）
アパート販売事業	55件	（127.9%）	3,888,788	（150.1%）
マンション販売事業				
区分販売	128件	（ 90.1%）	3,409,812	（116.2%）

（注）　金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．販売実績

	件 数	（前年同期比）	金　額（千円）	（前年同期比）
アパート販売事業	43件	（87.7%）	2,682,999	（ 98.9%）
マンション販売事業				
区分販売	196件	（118.0%）	5,235,764	（152.2%）

（注）１　セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２　金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．受注残高

	件 数	（前年同期比）	金　額（千円）	（前年同期比）
アパート販売事業	173件	（167.9%）	11,172,978	（193.1%）
マンション販売事業				
区分販売	34件	（ 47.8%）	757,657	（ 49.4%）

（注）　金額には、消費税等は含まれておりません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成26年３月31日）	提出日現在発行数(株)（平成26年５月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,753,300	8,753,300	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	8,753,300	8,753,300	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年１月１日～平成26年３月31日	―	8,753,300	―	1,011,306	―	11,270

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 608,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,143,800	81,438	―
単元未満株式	700	―	―
発行済株式総数	8,753,300	―	―
総株主の議決権	―	81,438	―

(注)　完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権８個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	608,800	―	608,800	6.95
計	―	608,800	―	608,800	6.95

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,366	6,530,677
不動産事業未収入金	152,272	148,086
受取手形・完成工事未収入金	―	※1 1,856,869
営業貸付金	699,483	651,674
販売用不動産	5,571,244	6,268,427
不動産事業支出金	5,026,278	5,826,380
その他のたな卸資産	―	25,406
その他	1,112,559	795,040
貸倒引当金	△23,138	△24,715
流動資産合計	16,162,067	22,077,849
固定資産		
有形固定資産	4,560,416	4,716,161
無形固定資産	139,620	1,071,110
投資その他の資産	※2 1,340,732	※2 2,333,713
固定資産合計	6,040,768	8,120,984
資産合計	22,202,836	30,198,834
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2,232,823	2,702,718
工事未払金	―	1,550,670
短期借入金	5,454,707	7,237,281
未払法人税等	223,831	222,501
未成工事受入金	―	301,120
その他	1,742,994	1,903,021
流動負債合計	9,654,357	13,917,314
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,985,857	9,329,592
退職給付引当金	―	70,975
その他	302,088	552,423
固定負債合計	7,487,945	10,152,991
負債合計	17,142,302	24,070,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,306	1,011,306
資本剰余金	508,764	508,764
利益剰余金	3,819,364	4,865,409
自己株式	△281,911	△281,956
株主資本合計	5,057,523	6,103,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,922	13,442
繰延ヘッジ損益	△7,051	△7,111
為替換算調整勘定	3,943	3,025
その他の包括利益累計額合計	814	9,356
新株予約権	2,196	2,196
少数株主持分	―	13,452
純資産合計	5,060,533	6,128,528
負債純資産合計	22,202,836	30,198,834

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	8,197,143	11,441,155
売上原価	6,392,729	8,562,872
売上総利益	1,804,413	2,878,282
販売費及び一般管理費	743,814	1,155,157
営業利益	1,060,598	1,723,125
営業外収益		
持分法による投資利益	48,166	24,644
その他	11,681	5,370
営業外収益合計	59,848	30,015
営業外費用		
支払利息	75,565	86,738
支払手数料	8,831	56,339
その他	3,190	13,575
営業外費用合計	87,586	156,653
経常利益	1,032,860	1,596,487
特別利益		
補助金収入	－	51,115
特別利益合計	－	51,115
税金等調整前四半期純利益	1,032,860	1,647,603
法人税、住民税及び事業税	102,017	186,338
法人税等調整額	136,985	376,248
法人税等合計	239,002	562,587
少数株主損益調整前四半期純利益	793,858	1,085,016
少数株主利益	－	2,251
四半期純利益	793,858	1,082,765

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	793,858	1,085,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,177	9,519
繰延ヘッジ損益	－	△59
為替換算調整勘定	1,581	△917
その他の包括利益合計	21,759	8,542
四半期包括利益	815,617	1,093,559
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,617	1,091,307
少数株主に係る四半期包括利益	－	2,251

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第１四半期連結会計期間より、㈱ＳＫＧ ＮＥＸＴ（旧㈱吉村商会）の株式を100%取得したことにより、同社及び同社の子会社である㈱ＳＫＧ ＩＮＶＥＳＴ（旧㈱ヨシムラ・ＲＥ・ホールディングス）、㈱小川建設及び㈱小川建物をそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、ジック少額短期保険㈱は、重要性が増したため当第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（追加情報）

㈱小川建設を連結の範囲に含めた際、以下の新たな会計処理を採用しております。

１．重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

２．重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
受取手形割引高	－千円	327,466千円

※２　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
投資その他の資産	88,376千円	88,009千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間（自平成25年１月１日　至平成25年３月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成26年１月１日　至平成26年３月31日）

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
減価償却費	36,442千円	52,189千円
のれんの償却額	4,029	43,000

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	56,765千円	700円	平成24年12月31日	平成25年３月28日	利益剰余金

（注）　平成25年１月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり配当額については、株式分割前の数値にて記載しております。
なお、平成24年12月期は、中間配当を実施しておりません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年３月27日定時株主総会	普通株式	36,650千円	4.50円	平成25年12月31日	平成26年３月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	アパート販売事業	マンション販売事業	不動産賃貸管理事業	金融・保証関連事業	介護関連事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
売上高									
外部顧客への売上高	2,712,510	4,096,371	1,141,182	67,718	995	178,364	8,197,143	－	8,197,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,126	6,950	10,144	9,503	－	2,400	61,124	△61,124	－
計	2,744,637	4,103,321	1,151,326	77,222	995	180,764	8,258,267	△61,124	8,197,143
セグメント利益又は損失(△)	286,710	684,495	130,692	56,378	△10,077	25,551	1,173,750	△113,151	1,060,598

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ＬＰガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△113,151千円には、セグメント間取引消去△9,099千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△104,051千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	アパート販売事業	マンション販売事業	ゼネコン事業	不動産賃貸管理事業	金融・保証関連事業	介護関連事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
売上高										
外部顧客への売上高	2,682,999	5,235,764	1,836,441	1,325,545	113,860	38,435	208,109	11,441,155	－	11,441,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,167	9,550	68,000	23,773	9,963	－	6,100	147,553	△147,553	－
計	2,713,166	5,245,314	1,904,441	1,349,318	123,823	38,435	214,209	11,588,709	△147,553	11,441,155
セグメント利益又は損失(△)	278,726	1,256,766	157,845	139,141	49,453	△16,208	30,722	1,896,448	△173,322	1,723,125

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ＬＰガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△173,322千円には、セグメント間取引消去△80,469千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△92,853千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めていた「介護関連事業」は、重要性が増したため、前連結会計年度より報告セグメントとしております。そのため、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、当第１四半期連結累計期間において、㈱小川建設の連結子会社化に伴い、新たにゼネコン事業を報告セグメントに追加しております。

なお、金融・保証関連事業において、ジック少額短期保険㈱は重要性が増したため、当第１四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

平成26年２月７日付で、㈱小川建設を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間において943,750千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
㈱吉村商会	投資業、有価証券の保有及び運用
㈱ヨシムラ・ＲＥ・ホールディングス	有価証券の保有、売買及び運用並びにその他の投資に関する業務 不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理等
㈱小川建設	建設業
㈱小川建物	不動産開発・販売業

株式取得の実質的な対象は、㈱小川建設及び㈱小川建物となりますが、㈱吉村商会の完全子会社が㈱ヨシムラ・ＲＥ・ホールディングス、㈱ヨシムラ・ＲＥ・ホールディングスの完全子会社が㈱小川建設、㈱小川建設の完全子会社が㈱小川建物という資本構成になっていることから、㈱吉村商会代表者と協議の上、当社が直接株式を取得する対象会社を㈱吉村商会としました。

② 企業結合を行った主な理由

㈱小川建設は、マンション・個人住宅などの建築請負事業、耐震工事や建物診断などの建築リニューアル事業、相続税対策などの土地活用事業、の３事業を柱として、法人・個人・官公庁の幅広い顧客層に対し、建築全般にかかる企画・設計・施工から、そのアフターメンテナンスまで一貫したサービスを提供しております。同社は、創業明治42年の老舗ゼネコンであり、100年以上に亘って培われたその技術力と信頼は各方面より高く評価されております。

この株式取得により、当社グループは、投資用マンション事業における一部プロジェクトの建築工事を内製化することで、同業他社に無いコスト競争力を獲得することに加え、㈱小川建設が展開する関東一円をカバーした営業拠点を活用することで、より高品質かつ魅力的な投資用賃貸住宅の提案が可能となります。

同時に、㈱小川建設においては、当社グループが供給する投資用マンションの請負工事を安定的に受注することが出来るほか、当社グループと連携した購買体制の構築を図ることで、ボリュームディスカウントによるコスト低減も可能となる見通しであり、これらは双方にとって高いシナジー効果をもたらし、当社グループの企業価値の向上に資することが見込まれることから、今回の株式取得に至りました。

③ 企業結合日
平成26年２月７日

④ 企業結合の法的形式
株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前企業の名称	結合後企業の名称
㈱吉村商会	㈱ＳＫＧ ＮＥＸＴ
㈱ヨシムラ・ＲＥ・ホールディングス	㈱ＳＫＧ ＩＮＶＥＳＴ
㈱小川建設	名称を変更しておりません。
㈱小川建物	名称を変更しておりません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	－ %
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成26年２月１日から平成26年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,506,993千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	96,050千円
取得原価		2,603,043千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
943,750千円

② 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	97円89銭	132円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額　（千円）	793,858	1,082,765
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額　（千円）	793,858	1,082,765
普通株式の期中平均株式数　（株）	8,109,400	8,144,485
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	97円69銭	128円02銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額　（千円）	―	―
普通株式増加数　（株）	16,866	313,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年６月27日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式　36,300株 希薄化効果を有することとなりました。	―

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２６年5月１５日

株式会社シノケングループ

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹之内　髙司　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上 田　知 範　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成２６年１月１日から平成２６年１２月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２６年１月１日から平成２６年３月３１日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２６年１月１日から平成２６年３月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成２６年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。